

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 採用した会計基準

当期から「公益法人会計基準（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）」を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

個別見積法を採用している。

②退職給付引当金

期末要支給額の100%を計上している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産				0
退職手当引当預金	27,688,543	3,130,069	0	30,818,612
財政安定引当預金	95,000,000	0	0	95,000,000
施設拡充引当預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	152,688,543	3,130,069	0	155,818,612
合 計	156,688,543	3,130,069	0	159,818,612

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000		4,000,000	
小 計	4,000,000		4,000,000	
特定資産				
退職手当引当預金	30,818,612			30,818,612
財政安定引当預金	95,000,000		95,000,000	
施設拡充引当預金	30,000,000		30,000,000	
小 計	155,818,612		125,000,000	30,818,612
合 計	159,818,612	0	129,000,000	30,818,612

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	6,409,504	2,855,430	3,554,074
器具備品	14,717,699	10,293,733	4,423,966
ソフトウェア	756,105	37,805	718,300
合 計	21,883,308	13,186,968	8,696,340

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末 残高	債権の当期末残高
未収金	72,381,302	0	72,381,302
職員貸付金	6,551,440	0	6,551,440
合 計	78,932,742	0	78,932,742